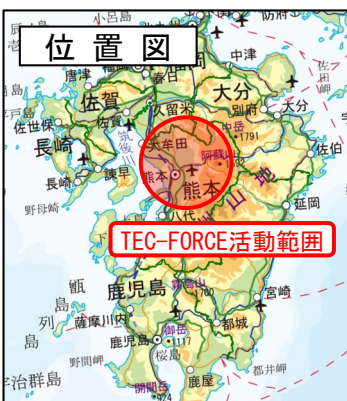


- 地震発生後の15日には九州地整に加え、近畿・中国・四国地整のTEC-FORCEが九州へ入り活動を開始。全国の地方整備局等から日最大440人の隊員を派遣。
- リエゾンが収集した被災状況・支援ニーズに関する情報をもとに、自治体所管施設の被害状況調査を迅速に実施。航空写真による被害判読等とあわせ、激甚災害指定に係る所要期間※の短縮に貢献。
※4月25日閣議決定。新潟県中越地震34日間→今回9日間
- 余震や降雨に伴う二次災害の発生を防ぐため、緊急度の高い1,155箇所の土砂災害危険箇所を9日間で点検し、4月28日に県知事、13市町村長等へ報告。
- 道路陥没や土砂崩落等によって通行不能となった県道、市町村道の道路啓開や応急復旧等を行い、緊急車両の通行を迅速に確保。
- 二次災害が懸念される箇所については、地方整備局が保有する無人バックホウによる土砂撤去を実施するなど、先端的な災害対策用機器を駆使した活動を展開。



自治体所管施設の被害状況調査



道路施設の被害状況調査

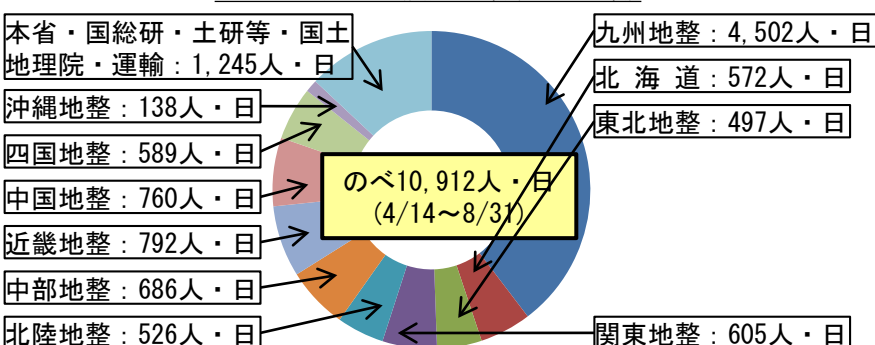


首長に調査結果を報告

道路啓開による緊急車両の通行確保



▼九州地方への派遣人数(のべ人数)



土砂災害危険箇所の点検



土石流危険溪流の点検



熊本県知事に報告